

埼玉退教だより

2013年度 第4号

発行日 2014年2月14日

発行者 沖松 信夫
編集責任者 高橋 勇

めざせ文化国家！めざせ福祉国家！

埼玉退職教職員協議会 会長 沖松 信夫
2014年を迎え、新年のご挨拶を申し上げます。昨年未だ、日本の進路に関わる重大な出来事が相次ぎました。一つ目は、猪瀬都知事の辞任です。二つ目は、普天間基地の辺野古移設を仲井真沖繩県知事が承認したこと、しかし名護市民が市長選を通して「ノー」を表明したことです。三つ目は、安倍首相が靖国参拝し、厳しい国際的批判を浴びたことです。今年は、多事多難の年になりそうです。

第2次安倍内閣は、発足以来1年余を経過しましたが、この間議席の多数をたのんだ強引な議会運営は目に余ります。その方向は、特定秘密保護法・国家安全保障会議・武器輸出三原則の見直し・集団的自衛権の解釈改憲・靖国参拝などに見られるように日本を戦争できる国にすることです。この先にあるものは、国防軍創設であり、「悲願」の改憲です。安倍内閣は、経済重視というもののアベノミクスは、実態のない規模の小さいバブル経済で、庶民の生活を豊かにするものではありません。はつきりしているのは、企業優遇の経済政策で、労働者・高齢者・社会的弱者に冷たいということです。

最近、若い女性科学者によるSTAP細胞発見のニュースが世界を驚かせました。また、ローザンヌ国際バリエコンクールで、3人が1位2位6位に入賞しました。この二つのニュースは、日本の歩むべき道を示唆しているように見えます。日本の進むべき道は、防衛費を増額して軍事大国になることではなく、国際社会で尊敬される文化国家になることです。日本国憲法が制定されて66年、ひとりの自衛隊員・ひとりの日本人もそしてひとりの他国民を殺さなかった平和国家日本の誇りを捨ててはなりません。軍事力で他国を威嚇する軍事大国は、国際社会で尊敬されることはありません。

日本がめざすべきは、労働者・高齢者・障害者そして被災者等が、日本に生まれて良かったと思える福祉国家です。しかし、現実には、今年4月消費税アップを皮切りに、物価の上昇は止まらず、年金・医療・介護等社会保障制度が崩壊の危機にあると言ってもオーバーではありません。

安倍内閣は、多くの国民が生活に苦しんでいるのをよそに、戦争準備に狂奔していますが、それをすぐにやめさせねばなりません。

今年こそ、埼玉退教・日退教の組織を更に拡大して平和勢力を結集し、政治の方向を戦争から平和に変える年にしたいものです。

普天間基地の辺野古移設反対の稲嶺氏再選

名護市長選結果と政府・新聞・国民の対応と反応

埼玉退教は、沖縄県退教と高退教に名護市長選稲嶺氏必勝に向けての激励メッセージを公示直後に送りました。石破自民党幹事長の強引な説得活動で与党国会議員が移設推進に知事の埋め立て承認という厳しい情勢の中で高退教の積極的な活動で稲嶺市長再選を果たしました。開票翌日に埼玉退教に結果報告とお礼の文書が届きました。

名護市長選の結果に対し、安倍政権は、移設反対派の現職が再選という結果にかかわらず辺野古への移設計画を進める方針です。全国紙では、「政府は市長選挙で辺野古移設反対の稲嶺氏当選の結果に示された民意を尊重し、移設を強行するな」が朝日新聞と毎日新聞、「政府は市長選挙の結果にとらわれず、辺野古移設を推進せよ」読売新聞と産経新聞と、正反対の主張になっています。また、地方紙（20・21日版）では、社説やその見出しで判断すると、23紙中22紙が、程度の差はあれ、「地元民意尊重派で、明確に「辺野古移設推進派」は1紙のことです（インターネット「ニュースワーカー2」より）。

普天間基地は沖縄戦の際、米軍が住民の土地を接收し造成したのです。その基地からは、朝鮮・ベトナム戦争そしてイラク戦争へと米軍が飛び立っていきました。二度と戦争はしないと誓った日本国憲法を持つ私たちもこれらの戦争に加担したことになります。沖縄の基地問題は、沖縄県民の問題でなく、日本全国民の問題だと考えるべきではないでしょうか。名護市民の民意と他自治体の民意に差があっているのでしょうか。原子力発電が生む放射性廃棄物の最終処分場について、受け入れてくれる自治体が見つからず、政府は場所を決めかねています。いくら政府の権限でも、民意を無視した行いは民主主義社会では許されないので、辺野古以外の移設先を政府の責任で見いだすべきだと思います。

4月から初診料120円値上げ

2月5日の中央社会保険医療協議会で、消費税増税に伴う値上げが決まりました。一般の医科で、外来患者の初診料を今の2700円から1200円に再診料を690円から30円、それぞれ引き上げる。200床以上の病院の外来診療料を700円から730円入院基本料を2%程度値上げします。歯科初診料を2180円から2340円に再診料を420円から450円に値上げします。調剤については、調剤基本料を400円から410円に値上げします。なお、患者は年齢や所得に応じて診療報酬の3〜1割を負担します。会員の皆さん、自分は何割負担で何円値上げとなるか計算してみましょう。また、暫定的措置として70歳から74歳までの窓口負担1割を4月から本来の2割に戻すということです。これに該当する会員も少なからずいると思います。

社会保障費改革のために消費税増税をするという話だったので、診療報酬値上げ分も私たちに負担させるというのは「話が違う」という感じがしませんか。

日本国憲法第25条第2項の「国は、全ての生活部面について、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」ということから、公助を最優先すべきです。しかし、今回の社会保障改革では、公助から共助・自助への方針転換を進めようとしています。これは高齢者社会保障費削減のためかと思いましたが、自民党の憲法改正草案の第24条第1項に「家族は、社会の自然かつ基礎的な単位として、尊重される。家族は、互いに助け合わなければならない」ということに依拠しているのかなとも思った。

炭谷忠事務局次長が3位に入賞

●●●●退職教職員全国囲碁大会●●●●

全国退職教職員生きがい支援協会主催・公益財団法人日本棋院後援の「2013年度全国退職教職員囲碁大会」が2013年11月21～22日、東京・市ヶ谷の日本棋院会館にて開催されました。この大会に、関東ブロック囲碁大会Cクラスで優勝した炭谷忠事務局次長が参加しました。この大会には、全国8ブロック代表と財団理事長推薦者各クラス16名で熱戦が展開されました。奮闘した炭谷忠事務局次長は、3位に入賞しました。全国大会初参加で、3位という素晴らしい結果で埼玉退教の存在をアピールして戴きました。お慶びを申し上げると共に心から感謝します。

フクシマをわすれない！ さようなら原発

「3・15脱原発集会」に参加しよう！

私たちは、東日本大震災後の福島第一原発事故で原子力発電の恐ろしさを知りました。放射性物質の被害だけではない。今を生きる者として、後生に残さざるを得ない廃棄物に正面から向き合う責任があります。フクシマ第一原発事故後の昨年未までに、「脱原発」の意見書を可決し国会に提出した自治体数が455自治体という報道を見て「脱原発」が広まったと喜んでいました。しかし、自民党と電力業界との依存関係が事故直後はなりを潜めた感もあったが、自民党が政権復帰を機に「元に戻そう」という動きのようです。最近の報道をあげると、＝電力役員から自民党への献金総額が2012年は前年の4.3倍に。電気事業連合会が原発新増設を自民党議員に働きかけ、党内アンケートへの「模範回答」配布。甘利経済再生相のパーテナー券を電力9社が政治資金規正法に抵触しないように購入。＝です。安倍総理自身のトップセールスによるトルコへの原発輸出・協定締結など、さらに先日の都知事選の結果からも、フクシマ第一原発事故の重大さが薄れ、事故そのものが忘れられているようです。電力会社の原発再稼働への動きが活発化しています。

このような社会情勢だからこそ、「3・15脱原発集会」の重要性が大きくなっていきます。多くの会員の参加を期待しています。

1. 日時	2014年3月15日(土)
2. 会場	日比谷野外音楽堂 (東京メトロ「霞ヶ関駅」・都営地下鉄「内幸町駅」下車)
3. 日程	12:30 開場 13:00 オープニングライブ 13:30 開演 ①福島からの報告 ②呼びかけ人アピール(大江健三郎他) ③被爆労働者のアピール ④原発再稼働の現地報告
	14:30 デモ出発(銀座方面)

